

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	53,306人	(H24.3.31現在)	実収赤字比率	- %
面積	136.03 km ²		実収公債費比率	- %
歳入	22,604,634千円		将来負担比率	14.3 %
歳出	21,976,120千円			96.2 %
実収	533,628千円			
標準財政規模	13,773,697千円		市町村類型	H19 - 1 H20 - 1 H21 - 1
地方債現在高	19,777,747千円		(年度毎)	H22 - 1 H23 - 1

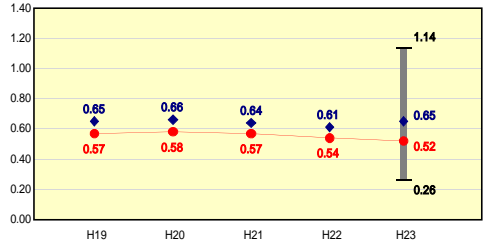


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく(実収公債費比率及び将来負担比率を算出していない)団体については、グラフを表記しない。充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体平均値は、充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.52]

類似団体内順位 135/195 全国平均 0.51 岡山県平均 0.42

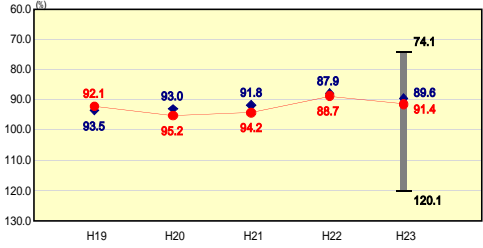


財政力指数の分析
前年度に比較して0.2ポイント下降し、依然として類似団体平均より低い水準である。人口の減少や、市内に中心となる産業が少ないこと等により、財政基盤が弱いため類似団体平均を下回っている傾向が続いている。投資的経費を抑制する等、歳入の徹底的な見直しを行うとともに、税収の徴収率向上を図り、歳入確保に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [91.4%]

類似団体内順位 130/195 全国平均 90.3 岡山県平均 87.6

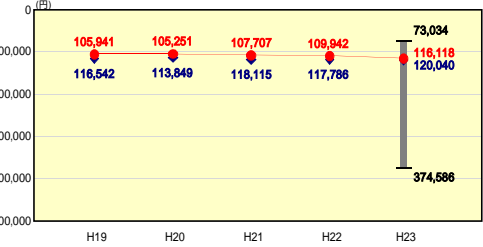


経常収支比率の分析
前年度に比較して2.7ポイント上昇した。歳入面では市税が微増だったものの、普通交付税が大幅減となったため経常一般財源が減となり、歳出面では繰出金、公債費が減となったものの、人件費が定年退職金の増により大幅増となり、補助費等も増となったことが主な要因となっている。今後も毎年度、財政運営適正化計画を見直ししながら、健全化対策を進める。特に市債の一括償還による将来の公債費の軽減や人件費の抑制、下水道事業等への繰出金の抑制により、引き続き経常経費の圧縮に努める。平成24年度財政運営適正化計画では、90.0%未満を数値目標としている。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [116,118円]

類似団体内順位 112/195 全国平均 119,477 岡山県平均 119,544

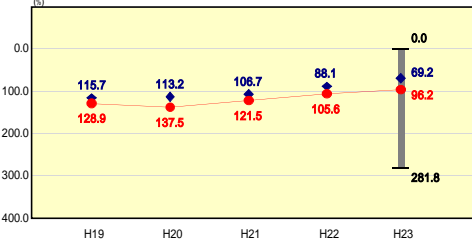


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析
前年度に比較して、6,176円増加している。正職員の人件費は平成16年度から平成18年度までの3年間退職者不補充としたことにより減額傾向であったが、前年比で増となり、さらに定年退職金が増加したことが主な要因となり増額となっている。また人口減少も1人あたりの決算額の増加の要因となっている。今後は人口減少も注視しながら、適正な職員数の配置と内部事務効率化の対策に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [96.2%]

類似団体内順位 141/195 全国平均 69.2 岡山県平均 85.3

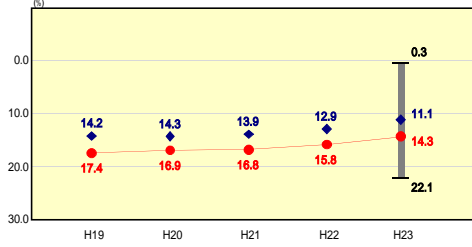


将来負担比率の分析
前年度に比較して9.4ポイント改善し、改善傾向となっている。平成19年度から実施してきた補償金免除繰上償還や民間資金の一括償還など地方債残高を減少させる取り組みにより、分子となる一般会計等が負担する公債費などの将来負担額が減少したことによる。しかし類似団体の平均と比較すると比率は高い水準となっており、今後も地方債などの将来負担を減少させるため、市債借入額の抑制や一括償還を継続的に実施する。平成24年度財政運営適正化計画では、110.0%未満を数値目標としている。

公債費負担の状況

実収公債費比率 [14.3%]

類似団体内順位 153/195 全国平均 9.9 岡山県平均 14.0

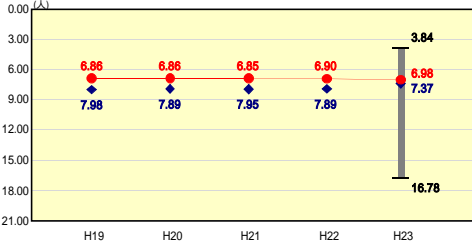


実収公債費比率の分析
前年度に比較して1.5ポイント改善した。類似団体平均より、引き続き高い水準となっているが、財政運営適正化計画に市債借入額を抑制していること及び平成19年度から実施してきた補償金免除繰上償還による効果が現れ、毎年着実に改善している。高い水準となっている主な要因は、一部事務組合や下水道事業会計への繰出金に占める公債費及び国笠岡湾干拓事業の負担金が、財政規模に対して多額なためである。今後も公債費を減少させるために、市債借入額の抑制や一括償還を継続的に実施する。平成24年度財政運営適正化計画では、10.0%未満を数値目標としている。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.98人]

類似団体内順位 98/195 全国平均 7.17 岡山県平均 7.77

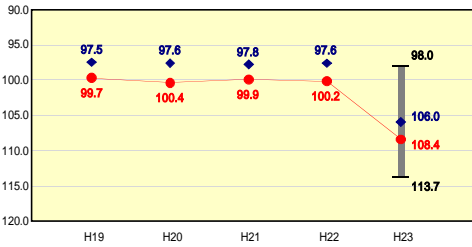


人口千人当たり職員数の分析
前年度に比べて増となっているが、実際の職員数は減となっており、人口減少が増加の要因となっている。職員数については、市独自の定員適正化計画を策定し、平成16年度からの3年間退職者不補充としたことで、類似団体平均より低い値となっている。今後は定員適正化計画に基づき、適正な定員管理をおこなう。併せて、職員の能力向上のための研修や事務事業の効率化などにより、行政サービスの維持・向上を図る。

給与水準(国との比較)

ラスパイレズ指数 [108.4]

類似団体内順位 157/195 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイレズ指数の分析
平成18年4月に給与構造を改革するとともに、平成19年1月には、給料表の独自見直しを実施するなど適正化に努めているが、平成23年度では、類似団体平均よりも2.4ポイント上回っている。引き続き給与の適正化に努める。